

京都府産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会
議事要旨

1 日 時 平成22年3月16日(火)

2 場 所 京都府庁 1号館 第1会議室

3 議 事 次年度の産業廃棄物減量・リサイクル推進事業について

4 主な意見等

(1) 減量リサイクル情報収集・提供事業、ゼロエミッションアドバイザー派遣事業の実施方法について

- ・ 両事業とも大変ニーズの高い事業であり、連携を密にして事業を遂行する必要がある。
- ・ 今後の廃棄物リサイクル情報データベースを公開できる体制が必要。排出事業者がインターネット上でいつでも調べられるインフラ整備が求められる。

(2) 産業廃棄物発生抑制等促進事業の実施について

※新規補助メニュー案は6月補正で予算要求し、事業展開していきたい旨報告。

- ・ 新規補助メニュー案は排出事業者にとって有意義であり、産業団体においても積極的にPRしていきたい。
- ・ 排出事業者も3Rの取組を推進していることから、資源化を促進するような補助メニュー(廃プラの選別・圧縮梱包等施設)も補助対象に是非加えられたい。

(3) 研修事業等の実施について

※協議会の連携を活かした事業実施の可能性について協議。

- ・ 協議会での連携を活用し、各業界で減量リサイクルや法令遵守に係る普及啓発、研修事業を展開していくことは大変有意義。
- ・ 【処理業界】処理業者を対象にした研修を実施しており、KESとも連携して処理業者におけるEMS構築等を推進していきたい。また、講師派遣や研修の後援等で行政の協力をお願いしたい。
- ・ 【KES】ゼロエミッションアドバイザーの人材育成が必要であり、廃棄物に係る研修を予定している。講師派遣等で行政や産廃協会の協力をお願いしたい。
- ・ 【産業団体】企業規模を問わず、法令遵守等の研修会を実施することは有意義であり、研修等を企画していきたい。
- ・ 排出事業者による減量リサイクルの取組事例や、処理業者に対する現地確認方法は業種を問わず関心が高い。これらの内容を伝達・発信する研修も有意義。
- ・ 既存のビジネスフェア等を活用して、産廃協会・処理業者等が積極的に出展することにより、中小企業排出事業者と処理業者との交流や情報交換が期待できる。